



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社 リョーサン

上場取引所 東

コード番号 8140 URL <https://www.ryosan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 稲葉 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財経本部長 (氏名) 湯浅 英生

TEL 03-3862-2591

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月12日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	325,657	19.4	15,423	74.1	13,361	65.3	9,224	72.1
2022年3月期	272,647	24.0	8,857	91.4	8,085	57.8	5,359	16.8

(注) 包括利益 2023年3月期 11,383百万円 (43.6%) 2022年3月期 7,927百万円 (30.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	393.70		9.3	7.1	4.7
2022年3月期	228.75		5.8	4.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 61百万円 2022年3月期 121百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	188,188	102,731	54.6	4,383.09
2022年3月期	190,548	94,724	49.7	4,043.20

(参考) 自己資本 2023年3月期 102,731百万円 2022年3月期 94,724百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	19,587	427	15,381	16,752
2022年3月期	28,945	894	18,951	12,016

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		50.00		70.00	120.00	2,811	52.5	3.1
2023年3月期		75.00		90.00	165.00	3,870	41.9	3.9
2024年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		46.9	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	19.5	4,000	55.6	3,000	54.5	2,000	55.3	85.35
通期	270,000	17.1	8,000	48.1	7,000	47.6	5,000	45.8	213.39

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	25,000,000 株	2022年3月期	25,000,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,561,844 株	2022年3月期	1,571,817 株
期中平均株式数	2023年3月期	23,430,367 株	2022年3月期	23,428,371 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	190,816	11.8	7,359	81.3	7,660	38.4	5,209	82.9
2022年3月期	170,645	23.3	4,059	292.8	5,535	36.8	2,848	25.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	222.34	
2022年3月期	121.60	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	113,736	66,234	58.2	2,825.91
2022年3月期	131,713	64,214	48.8	2,740.93

(参考) 自己資本 2023年3月期 66,234百万円 2022年3月期 64,214百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

当事業年度の売上高について、第11次中期経営計画の施策である先行投資商材の刈り取り等の効果や既存事業の伸長に加え、円安効果もあり、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
4. その他	P. 16
(1) 受注の実績	P. 16
(2) 所在地別セグメント情報	P. 16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 全体の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したものの、長期化するロシア・ウクライナ情勢が資源やエネルギー価格の上昇を招き、中国におけるゼロコロナ政策がサプライチェーンの混乱に拍車をかけた他、米欧等の先進国を中心としたインフレ高進に伴う金融引き締めもあり、景気の減速感が強まりました。

わが国経済は個人消費を中心に持ち直しの動きが続いたものの、海外景気の下振れ、供給面での制約や急激な円安の進行等に注視が必要な状況で推移しました。

当社が属するエレクトロニクス業界は、産業機器向けの需要は堅調に推移した一方で、パソコン向けは落ち込みが見られる等の濃淡があった他、半導体や電子部品の供給制約に伴う生産活動への影響もあり、先行き不透明感が高まりました。

このようなマクロ環境下、当連結会計年度の売上高は、第11次中期経営計画の施策である先行投資商材の刈り取り等の効果や既存事業の伸長に加え、円安効果もあり、3,256億57百万円(前期比19.4%増)となりました。営業利益は増収や円安効果、販売管理費効率運用による抑制の結果、154億23百万円(前期比74.1%増)。経常利益は外貨建負債等の評価替えによる為替差損計上等があり、133億61百万円(前期比65.3%増)。親会社株主に帰属する当期純利益は92億24百万円(前期比72.1%増)となりました。

#### ② セグメントの業績概況

##### イ. デバイス事業

コンシューマや産業機器向け製品を中心に販売が伸長したこと等により、売上高は2,855億80百万円(前期比18.6%増)、営業利益は円安影響や値上げ等により138億81百万円(前期比83.1%増)となりました。

##### ロ. ソリューション事業

情報通信向け大型案件に加え、社会インフラ向け製品の販売増加により、売上高は400億76百万円(前期比26.0%増)、営業利益は高付加価値製品の販売増加により、21億29百万円(前期比49.8%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ23億60百万円減少して、1,881億88百万円となりました。これは現金及び預金が46億93百万円、受取手形及び売掛金が25億41百万円増加したものの、商品及び製品が49億55百万円、未収入金が43億76百万円減少したこと等によるものであります。

#### ② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ103億66百万円減少して、854億57百万円となりました。これは商業・ペーパーが49億99百万円、短期借入金が43億75百万円、買掛金が29億76百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて47億35百万円増加し、167億52百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が133億62百万円あったことに加え、棚卸資産が62億19百万円、未収入金が52億89百万円それぞれ減少したこと等により、全体で195億87百万円の資金の増加となりました。なお前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは289億45百万円の資金の減少でした。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出等により、全体で4億27百万円の資金の減少となりました。なお前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは8億94百万円の資金の増加でした。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が67億63百万円、コマーシャル・ペーパーが49億99百万円それぞれ減少したことに加え、配当金の支払が33億87百万円あったため、全体で153億81百万円の資金の減少となりました。なお前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは189億51百万円の資金の増加でした。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	59.9	61.7	60.5	49.7	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.4	40.6	35.7	27.0	40.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.0	—	—	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.3	30.7	—	—	16.4

自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

## ① 全体の概況

2024年3月期の世界経済は、地政学リスクの高まりや、各国の金融引き締めにより引き続き景気減速が見通されています。当社が属するエレクトロニクス業界は市況反転が現実的となり、先行き不透明感が高まっています。

このような環境の中、長期ビジョン「RSイノベーション2030」の具体化に向けた第11次中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）は最終年度を迎えます。引き続き本計画で掲げた、商権獲得先の深堀やチャネル改革を通じた「ポートフォリオの多様化推進」、地場出資先との協働化を通じた「中華圏ローカル事業の深化」、「先行投資商材の刈り取りと新規投資」、顧客ニーズを起点とする製造事業を含む新規ビジネス参入等の「業態変革に向けた投資」、様々なデジタル技術を活用した「既存ビジネスの効率化」、経営情報整備や教育・リスク管理・ガバナンス等の「基盤整備」を進めていきます。同計画で掲げた2024年3月期経営目標（売上高2,630億円、売上総利益213億円、営業利益69億円、ROE 5%）を全期間において達成の見込みです。

2024年3月期の通期連結業績予想は以下のとおりであります。

売上高	2,700億円（前期比17.1%減）
営業利益	80億円（前期比48.1%減）
経常利益	70億円（前期比47.6%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	50億円（前期比45.8%減）

## ② セグメントの業績見通し

## イ. デバイス事業

売上高は円安影響の剥落や市況反転影響を織り込み、2,300億円（前期比19.5%減）、営業利益は70億円（前期比49.6%減）を予想しています。

## ロ. ソリューション事業

情報通信向け大型案件が前年度で終了するも、新規の蓄電ビジネスの取り込みにより、売上高は400億円（前期比0.2%減）、営業利益は製品構成の変化に伴い粗利率が下がることが見込まれ15億円（前期比29.6%減）を予想しています。

## ③ 菱洋エレクトロ株式会社との経営統合について

当社と菱洋エレクトロ株式会社（以下、「菱洋エレクトロ」といいます）は、従前から個々に今後の更なる成長・発展に向けて、他社とのアライアンスを含めた各種施策を検討、実施してまいりました。その過程において、両社は2022年春ごろより、それぞれが置かれている状況や目指すべき方向性について共有、理解を深めていく中で、両社間における事業上のシナジーの可能性について議論を重ねてまいりました。そして、両社で強固な連携を築き、それぞれの強み・特長を組み合わせることで、両社の新たな成長機会を創出、実現できるとの結論に至りました。更なる議論の深化を目的に、2023年2月及び同年3月に菱洋エレクトロは当社株式を取得。現在、当社株式を議決権所有割合で20.08%所有しております。

菱洋エレクトロによる当社株式取得以降も、両社間の交流の活性化を図るとともに、幅広いアライアンスのあり方や事業上のシナジーの具現化に向けた協議を重ねた結果、収益力や業務効率の向上を最大限に発揮するには、それぞれが個々で対応するよりも、対等の精神の下で両社の経営統合を目指すことが必要であると判断し、本日5月15日に基本合意書を締結いたしました。

両社それぞれがこれまでの長年の歴史の中で築いてきた、お客様との良好なリレーションや優良な商材・ソリューションといった経営資源を新たな枠組みの中で最大限に活かすことで、国内エレクトロニクス商社の新たな中核グループとして、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

また、両社の取扱商材やお客様の重複が限定的であることを踏まえ、規模の拡大による強固な経営基盤の確立や生産性・経営効率の向上に留まらず、取扱商材の相互拡販（クロスセル）や新たな価値創出に繋がるビジネスモデルの構築を推進し、お客様や市場全体が抱える課題・お困りごとの解決につながるソリューションを創出する新たなエレクトロニクス商社像の実現を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと認識すると共に、1株当たり当期純利益の向上に努めています。配当につきましては、連結配当性向50%を目途に実施することを基本方針としています。

この基本方針に則り、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり90円とさせていただきます。これにより、中間配当を含めました年間配当は1株当たり165円となります。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当100円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,066	16,760
受取手形及び売掛金	92,574	95,115
商品及び製品	52,636	47,680
仕掛品	11	16
未収入金	18,721	14,345
その他	1,094	649
貸倒引当金	△276	△645
流動資産合計	176,827	173,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,413	6,512
減価償却累計額	△3,849	△3,973
建物及び構築物（純額）	2,563	2,539
土地	5,178	5,179
リース資産	1,303	1,304
減価償却累計額	△909	△852
リース資産（純額）	394	451
その他	1,993	1,901
減価償却累計額	△1,792	△1,707
その他（純額）	201	193
有形固定資産合計	8,338	8,364
無形固定資産	985	1,059
投資その他の資産		
投資有価証券	3,001	3,474
繰延税金資産	295	398
その他	1,206	1,069
貸倒引当金	△106	△100
投資その他の資産合計	4,397	4,842
固定資産合計	13,720	14,265
資産合計	190,548	188,188



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,976	39,999
短期借入金	38,079	33,703
コマーシャル・ペーパー	4,999	—
リース債務	224	157
未払金	3,469	3,863
未払費用	1,930	2,497
未払法人税等	1,798	2,631
その他	391	483
流動負債合計	93,869	83,336
固定負債		
リース債務	202	318
繰延税金負債	597	797
退職給付に係る負債	1,068	838
資産除去債務	23	24
その他	62	142
固定負債合計	1,953	2,120
負債合計	95,823	85,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	59,586	65,358
自己株式	△6,534	△6,458
株主資本合計	89,857	95,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,257	1,443
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	3,634	5,649
退職給付に係る調整累計額	△25	△67
その他の包括利益累計額合計	4,867	7,026
純資産合計	94,724	102,731
負債純資産合計	190,548	188,188

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	272,647	325,657
売上原価	247,741	292,848
売上総利益	24,906	32,808
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,362	1,313
貸倒引当金繰入額	20	364
役員報酬	583	665
給料及び手当	4,404	4,629
賞与	1,598	1,769
退職給付費用	445	447
福利厚生費	1,036	1,132
減価償却費	611	606
その他	5,984	6,454
販売費及び一般管理費合計	16,049	17,385
営業利益	8,857	15,423
営業外収益		
受取利息	31	37
受取配当金	71	77
持分法による投資利益	—	61
受取手数料	34	149
受取賃貸料	52	48
雑収入	104	217
営業外収益合計	294	591
営業外費用		
支払利息	184	1,205
持分法による投資損失	121	—
為替差損	674	1,403
雑損失	86	43
営業外費用合計	1,066	2,653
経常利益	8,085	13,361
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	57	—
ゴルフ会員権売却益	1	—
特別利益合計	59	0
特別損失		
減損損失	19	—
投資有価証券評価損	1	—
ゴルフ会員権評価損	—	0
特別損失合計	21	0
税金等調整前当期純利益	8,123	13,362
法人税、住民税及び事業税	2,516	4,097
法人税等調整額	248	40
法人税等合計	2,764	4,137
当期純利益	5,359	9,224
親会社株主に帰属する当期純利益	5,359	9,224

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,359	9,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△269	186
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,810	2,014
退職給付に係る調整額	26	△42
その他の包括利益合計	2,567	2,158
包括利益	7,927	11,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,927	11,383

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,690	19,114	57,039	△6,533	87,310
当期変動額					
剰余金の配当			△2,811		△2,811
親会社株主に帰属する当期純利益			5,359		5,359
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,547	△0	2,547
当期末残高	17,690	19,114	59,586	△6,534	89,857

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,526	1	824	△52	2,299	89,609
当期変動額						
剰余金の配当						△2,811
親会社株主に帰属する当期純利益						5,359
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269	0	2,810	26	2,567	2,567
当期変動額合計	△269	0	2,810	26	2,567	5,114
当期末残高	1,257	1	3,634	△25	4,867	94,724

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,690	19,114	59,586	△6,534	89,857
当期変動額					
剰余金の配当			△3,399		△3,399
親会社株主に帰属する当期純利益			9,224		9,224
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△53	117	63
株式交付信託による自己株式の取得				△63	△63
株式交付信託による自己株式の処分				23	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,771	76	5,847
当期末残高	17,690	19,114	65,358	△6,458	95,705

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,257	1	3,634	△25	4,867	94,724
当期変動額						
剰余金の配当						△3,399
親会社株主に帰属する当期純利益						9,224
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						63
株式交付信託による自己株式の取得						△63
株式交付信託による自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186	0	2,014	△42	2,158	2,158
当期変動額合計	186	0	2,014	△42	2,158	8,006
当期末残高	1,443	1	5,649	△67	7,026	102,731

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,123	13,362
減価償却費	631	624
減損損失	19	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	355
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△362	△238
受取利息及び受取配当金	△103	△115
支払利息	184	1,205
持分法による投資損益 (△は益)	121	△61
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
その他の損益 (△は益)	1,586	1,869
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,937	△852
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,889	6,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,435	△4,332
未収入金の増減額 (△は増加)	△13,870	5,289
その他の資産・負債の増減額	1,937	734
小計	△27,163	24,059
利息及び配当金の受取額	103	114
利息の支払額	△185	△1,194
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,699	△3,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,945	19,587
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△124	△62
有形固定資産の売却による収入	198	0
無形固定資産の取得による支出	△244	△225
関係会社株式の取得による支出	—	△175
投資有価証券の取得による支出	△15	△15
投資有価証券の売却による収入	120	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△1	△8
定期預金の払戻による収入	—	50
会員権の売却による収入	3	—
投資事業組合からの分配による収入	4	8
保険積立金の積立による支出	△128	—
保険積立金の解約による収入	1,083	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	894	△427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,941	△6,763
リース債務の返済による支出	△182	△226
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,999	△4,999
自己株式の取得による支出	△0	△68
配当金の支払額	△2,805	△3,387
自己株式の売却による収入	—	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,951	△15,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	479	957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,619	4,735
現金及び現金同等物の期首残高	20,636	12,016
現金及び現金同等物の期末残高	12,016	16,752

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、最高経営責任者が定期的に業績を評価する対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業本部を基礎として、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要な商品・製品の名称は下記のとおりであります。

デバイス事業 …………… 半導体・電子部品  
ソリューション事業 …………… IT機器・ソリューション

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	240,831	31,816	272,647	—	272,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	240,831	31,816	272,647	—	272,647
セグメント利益	7,582	1,421	9,004	△147	8,857

(注) 1 セグメント利益の調整額△147百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	285,580	40,076	325,657	—	325,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	285,580	40,076	325,657	—	325,657
セグメント利益	13,881	2,129	16,010	△587	15,423

- (注) 1 セグメント利益の調整額△587百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

## 【関連情報】

## 1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アジア	その他	連結
売上高	141,658	71,454	47,771	11,764	272,647
連結売上高に占める割合(%)	52.0	26.2	17.5	4.3	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アジア	その他	連結
売上高	167,312	84,902	62,098	11,343	325,657
連結売上高に占める割合(%)	51.4	26.1	19.1	3.5	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,043.20円	4,383.09円
1株当たり当期純利益	228.75円	393.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	94,724	102,731
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	94,724	102,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	23,428	23,438

## (2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,359	9,224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,359	9,224
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,428	23,430

## 5. その他

## (1) 受注の実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
デバイス事業	341,861	277,958
ソリューション事業	50,026	52,902
計	391,887	330,860

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	147,660	113,901	11,086	272,647	—	272,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,985	1,118	41	24,144	△24,144	—
計	170,645	115,019	11,127	296,792	△24,144	272,647
セグメント利益	4,202	4,014	202	8,419	437	8,857

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア …… 香港・中国・タイ等  
 その他 …… 米国等

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	170,293	144,408	10,954	325,657	—	325,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,522	546	71	21,140	△21,140	—
計	190,816	144,955	11,026	346,798	△21,140	325,657
セグメント利益	7,359	6,901	574	14,835	587	15,423

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア …… 香港・中国・タイ等  
 その他 …… 米国等